

それは、未来をつくれるか。



100人会議(住民協議会)の意義について

2018年3月17日
構想日本 代表
加藤 秀樹

大きな曲がり角にある民主主義(1)

アメリカ (トランプ大統領の誕生)

イギリス (EU離脱)

ドイツ (内閣がなかなかできない)

イタリア (どの党も過半数をとれない)

(フランス) (右翼政党が有力に)
(オランダ)

日本は大丈夫？

大きな曲がり角にある民主主義(2)

1. 民主主義は、みんなが政治・行政に関心を持っていることを前提としている
 - 選挙 … 託す
 - 情報公開 … チェックする、見届ける

2. ところが、世の中がまあまあうまく回っていると、政治・行政が「他人事」になる
 - みんな、自分の利益や興味にしか目が向かなくなる
(それだけでも十分忙しい)

大きな曲がり角にある民主主義(3)

3. そうやって「他人事」になると、こんな問題が起こる
- 「他人事」とは政治家や公務員に任せっぱなしにすること
 - 任せっぱなしにすると任せられた側は自分の都合で回していく
 - その結果
 - ・声の大きい人、利害関係者が優先される
 - ・自分の関心のあることしかしない
 - ・権力や政権の維持が目的になる
 - ・実情を正直に示さなくなる
 - ・無駄な行政、財政赤字がふえる
 - 一方で、形のうえでは民主主義の手続きを経ているため「国民(住民)は決定に合意した」ことになる
 - 結局ツケは自分たち(国民、住民)に返ってくる
 - ・経済の悪化
 - ・格差の拡大
 - ・最終的には戦争 など
 - ・財政破綻
 - ・不正の増大

「他人事」の被害者は自分たち

大きな曲がり角にある民主主義(4)

4. では「自分事」にするにはどうすれば良いか

— 基本は、

- ① みんな(住民、国民)が政治・行政に関心を持ち、普段からチェックすること
- ② そのために政治・行政が実情を正直に示すこと(情報公開)

— 具体的な方法として構想日本が行ってきたのは、

- ① 市民判定人方式の行政事業レビュー・事業仕分け
→ 無作為に選ばれた住民が評価者として参加する
- ② 住民協議会
→ 無作為に選ばれた住民が地域の課題を議論する
- ③ 他にどんな方法があるか、みんなで考えよう！

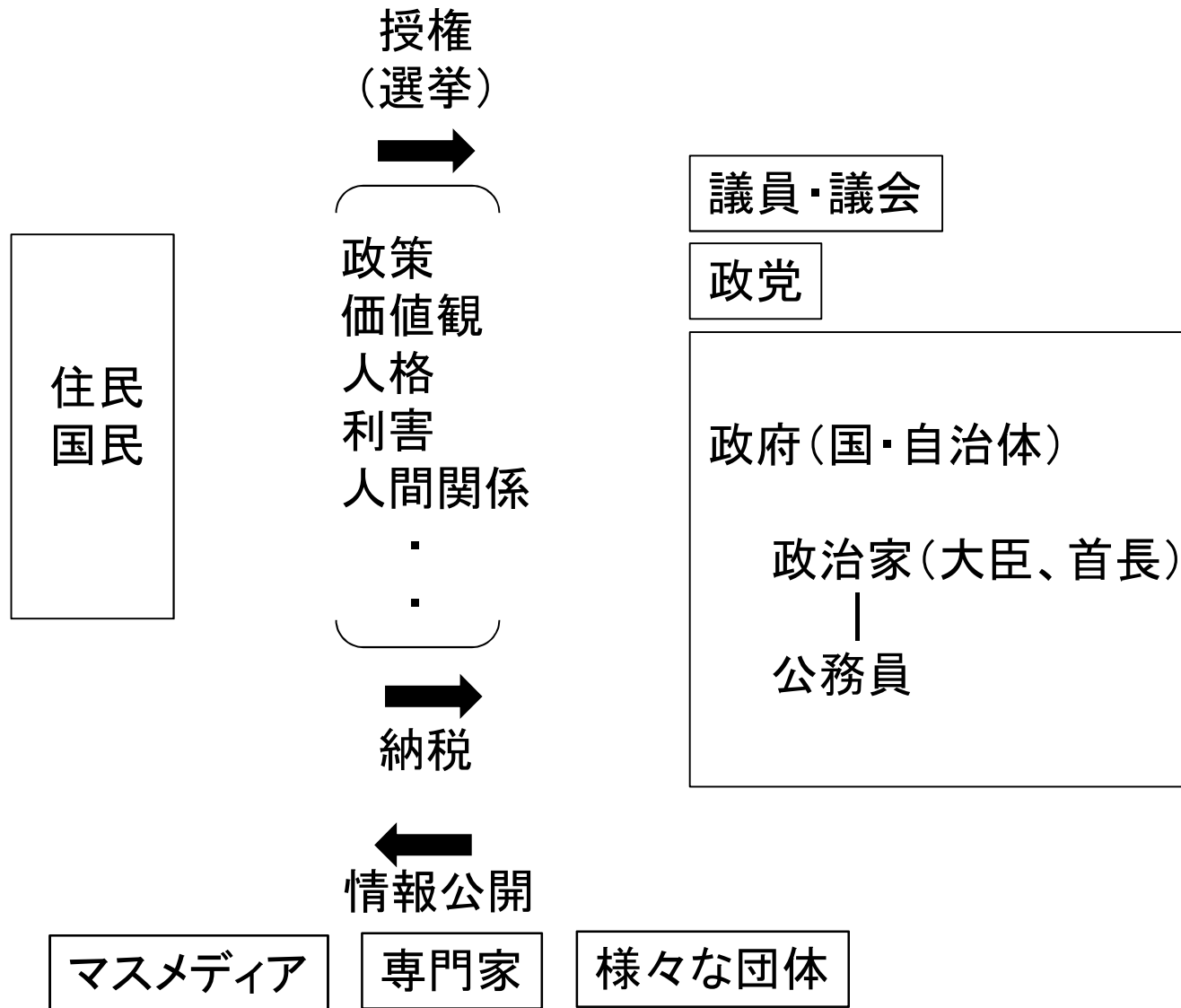
※ 無作為に選ぶとは…

住民基本台帳等で無作為に抽出した住民に案内を送付し、その中の希望者が行政の取組みに参加する方法。

行政と接点の少なかった人、参加を躊躇していた人など、広範な市民の参加を望める。

関わり、考えることから「自分事」が始まる。

参考：日本の政治・行政の大枠



(情報の伝達、分析、解説、批判、要求、圧力、資金提供・・・)

<住民・国民の関心>

健康

高齢化

安全・安心

貧困

経済

子育て

教育

・

・

<政策、制度、行政事業>

医療
年金、介護
警察、消防、国防
生活保護
産業、インフラ整備
育児、少子化
学校、科学技術
・
・

(予算の制約)

チェック
全体統括

財政
行政改革

制度や事業になると分かりにくい
(メディアや専門家の役割が大きい)

行政への市民参加の手法

これまで

公募方式

広報紙等で募集し、住民からの応募によって決める方法。

<特徴>

意識の高い人の声を聞くことができる一方で、利害関係者などが手を挙げ、参加者が特定の人に固定化する傾向。

推薦・一本釣り方式

団体からの推薦や首長の一本釣りで決める方法。

<特徴>

専門性の高い人や地域の有力者を選ぶことができる一方で、毎回団体の長を選ぶことによる形骸化や参加者の固定化などの課題あり。



これから

公募方式

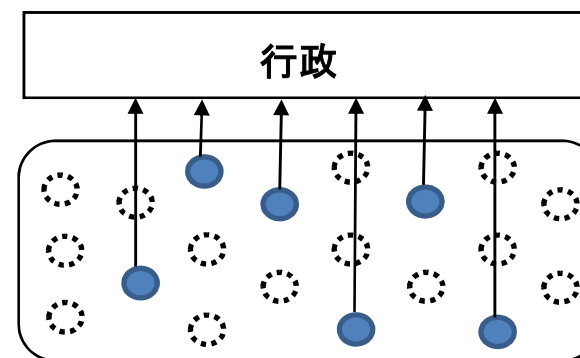
推薦・一本釣り方式

無作為抽出方式

無作為で抽出した市民に案内を送付し、その中の希望者が行政の取組みに参加する方法。

<特徴>

行政と接点の少なかった人、参加を躊躇していた人など、広範な市民の参加を望める。



参加手法を一つ追加するだけで、市民と行政の距離が大きく近づく可能性。

無作為抽出での住民参加の現状

構想日本は無作為抽出での住民参加の取り組みを、

56自治体で**118回**実施してきた。

市民判定人方式の事業仕分け(2009年～) 48自治体で92回

住民協議会(2014年～)

- 福岡県大刀洗町: 条例設置した町長諮問機関として3回実施。
- 浜松市: 内閣府主催による住民協議会(浜松市と構想日本が協力)。
- 伊勢原市議会会派: 全国初の会派主催の住民協議会実施。
- 茨城県行方市、千葉県富津市、香川県三木町、滋賀県高島市: 地方創生の総合戦略策定や総合計画策定のために実施。

16.8万人に案内を送付し、**約7800人**が参加可能と返事。

応募率は**約4.6%**。

(2018年3月17日現在)

参考) 鴨川市の事業仕分け概要

○実施概要

実施日	2017年11月11日(土)、2017年11月12日(日)
対象事業	24事業(2班体制)
参加者	<ul style="list-style-type: none"> ● コーディネーター、仕分け人: 構想日本が選定した専門家(各班5名) ● 市民判定人: 住民基本台帳から約2000人を抽出しその中で応募のあった86名(応募率4.4%) ● 説明者: 鴨川市職員



○対象事業と仕分け結果

	事業名	市民判定人の判定	仕分け人の判定		事業名	市民判定人の判定	仕分け人の判定
1	市民ギャラリー維持管理費	不要・凍結	要改善	13	防災行政無線施設維持管理事業	要改善	要改善
2	街路灯維持管理費	要改善	不要・凍結	14	美しい鴨川推進事業 (美化花壇の植栽・管理)	要改善	不要・凍結
3	子ども医療対策事業	要改善	要改善	15	地域住宅支援事業	要改善	要改善
4	結婚支援事業	要改善	要改善	16	広報事業	要改善	要改善
5	鯛バス事業	要改善	不要・凍結	17	農業振興事業 (農業経営体への支援)	要改善	不要・凍結
6	広域連携事業 (広域市町と連携した観光誘客事業)	要改善	要改善	18	敬老行事事業	要改善	要改善
7	第三子出産お祝い事業	要改善	不要・凍結	19	田舎暮らし支援推進事業	要改善	不要・凍結
8	マリーナズ交流推進事業	要改善	要改善	20	給食事業	要改善	要改善
9	公民館維持管理費	要改善	要改善	21	商工振興事業 (商工会活動等の促進)	要改善	要改善
10	海水浴場運営事業	要改善	要改善	22	市税納期前納付報奨費	不要・凍結	不要・凍結
11	地域子ども・子育て支援事業費 (学童保育事業)	要改善	要改善	23	市営住宅維持管理事業	要改善	要改善
12	公共交通対策事業 (コミュニティバスの運行)	要改善	要改善	24	江見老人憩いの家維持管理費・ 長狭老人憩いの家維持管理費	要改善	要改善

小湊小・中学校跡地の活用を中心とした 地域の活性化の検討の特徴

1. 小湊地域全体の魅力発掘

- 小中学校の統廃合と聞くと、マイナスイメージもあるが、この機会に小湊地域全体を再発見し、活性化を考える中での跡地活用を考える。

2. 鴨川市民の知恵を結集

- 今後、幅広い市民が小湊地域を自分ごとと考えるために、無作為に選ばれた市民や、高校生・大学生、外部の専門家などみんなで考える。跡地に「魂」を入れる。

3. 行政にも特別チームを設置

- 若手職員中心のプロジェクトチームをつくり、市民と同じ目線でアイデアを出したり議論をする。

地域課題について無作為抽出などを活用して「みんなで」考える手法は、全国的にも珍しく注目されている。

住民協議会(100人会議)とは

【目的】

- 身近な問題を政治・行政任せにせず、住民自らが自分事として市の状況を知り意見を申し合ふ。
- 行政の取組について具体的に考え、課題解決を目指す。

【基本的な考え方】

(1) 参加する住民の選び方が無作為抽出

- 住民基本台帳などから無作為に抽出した住民に案内を送付し、応募のあった人が委員として参加。

(2) 地域の課題について、生活から見える現象をもとに住民間で議論

- 「政治・行政対住民」ではなく「住民同士」で議論し、課題やその解決策を見つけ出す。議論する際のシナリオは一切作らず、外部コーディネーターのもと、議員や行政職員は、説明者や討論者の一員として参加する。

(3) 「個人でできること」「地域でできること」から考える

- 政治・行政への要望に終始するのではなく、課題解決のためにまず自分たちでできることから考える。
- 「言いつぱなし」で終わらないように、参加者は課題とその改善策を「改善提案シート」に記載する。

住民が行政と接点を持ち、「自分事」として考えるきっかけを作る。

改善提案シート

第 分科会

名前: _____

あなたが考える現状の課題

その課題を解決する方法

<例> 公園が利用されていない	<u>(住民の役割)</u> ・個人として 知らない公園が多いので把握する ・地域として 草刈りなど、公園整備のサポートをする 休憩用のベンチを提供する
	<u>(行政の役割)</u> 街の中にある遊び場のマップを作成する
	<u>(その他)</u>

あなたが考える現状の課題

その課題を解決する方法

協議会において、議論をする中で、参加住民が考えた現状の課題を記載	<u>(住民の役割)</u> ・個人としてできること	自助
	・地域としてできること	共助
	<u>(行政の役割)</u>	公助
	<u>(その他)</u>	

参加者の役割

①100人会議委員(無作為抽出から選ばれた市民)

今回のテーマである小中学校の跡地利用や小湊地域の活性化などについて、現状を把握したうえで普段の生活から感じることなどをもとに住民間で議論する。

②検討会議委員(小湊地区の各種団体等関係者によって構成)

小中学校跡地の活用を中心とした小湊地域の活性化方法について、当事者の視点で議論を行う。また、100人会議の各回に、検討会議メンバーが各班2~3名議論に加わる。

③コーディネーター(進行役・構想日本が選定)

議論の進行役および論点整理、必要に応じて論点の提示、事実関係の確認などを行う。

④ナビゲーター(外部の視点からの論点提示役・外部有識者)

議論を行う際の論点提示役。専門的視点からの意見や視点の提供を行う。

⑤庁内検討会議(市の関係課長及び構想日本派遣メンバーにより構成)

100人会議及び検討会議での意見を集約し、とりまとめを行う。

⑥庁内プロジェクトチーム(市の若手職員により構成)

100人会議における各班との連絡調整や資料調整、会議内容の集約を行う。

⑦事務局(企画政策課)

全体の進捗管理及び意見調整、庁内検討会議および各課、構想日本との連絡調整。

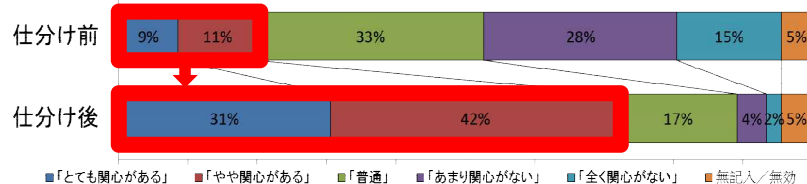
⑧行政担当職員

必要に応じて事業担当課が、行政の取組みの現状やその目的などについて説明。また、100人会議委員やコーディネーター、ナビゲーターからの質問への対応。

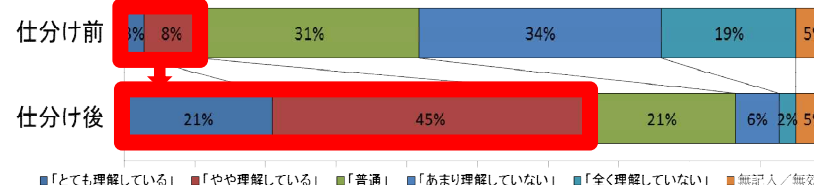
自分事化の効果(1)参加住民へのアンケート

① 各項目における事業仕分け参加前後の意識・行動の変化

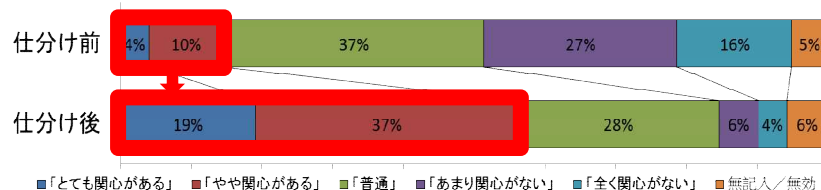
設問1) 税金の使い方への関心度



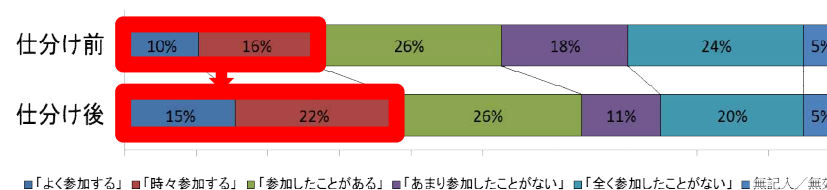
設問2) 行政の事業の内容についての理解度



設問3) 行政や議会の情報への関心度



設問4) 地域づくりに関わる集まりに参加する頻度



参考: 静岡県“ふじのくに”づくりサポーター

これまでに事業仕分けに参加した判定人のうち、希望する人がサポーターとして登録。定期的な情報提供や会議やイベントへの参加促進を行っている。現在の登録人数: 約220人

※2009年～12年に実施した事業仕分け市民判定人方式(のべ35自治体)において、判定人を務めたのべ2846人が対象。回答率43.4%。

事業仕分けへの参加によって「敵対視」していた行政の応援団に変わっている。

自分事化の効果(2)無作為抽出での住民参加の成果

意識の変化

1. 非常にためになりました。いろいろな意見が出て納得する部分が多く、とても楽しい時間でした。この取組はとてもいいと思います。また是非来たいと思いました！！(伊勢原市、30代女性)
2. 市が事業仕分けや市民判定人方式を採用されたことは、すばらしく思います。市民と一緒に築こうとする取組に共感します。行政、議会だけでなく、市民参加型議会もあれば良いかと。難しい議論よりも身近なことを市民は望んでいると思います。(加古川市、50代男性)
3. コーディネーターの話が大変良く、理解することができた。また、役場の職員の前向きな考えがよく伝わってきた。(三木町、50代男性)
4. この半年間、これほど自分のふるさとのことを考えたことはなかった。(行方市、50代女性)
5. 今回たまたま市民の中から選ばれて参加できることになってとても良い機会だったと思い感謝しています。ただ何も知らず考えることもなかった行政だったり税金の使い方を知ることができました。(銚子市、40代女性)

行動の変化

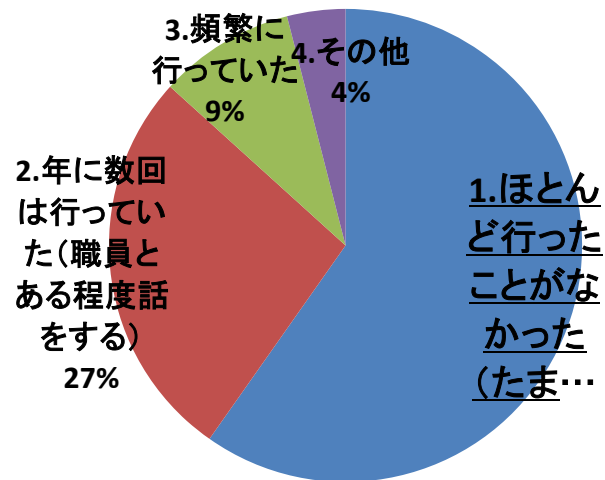
1. 行政に無関心だったが、家族や友人との会話の中で参加した会議(百眼百考会議)を話題に出すようになった。(三木町、20代女性、学生)
2. 参加した市民の有志メンバーで、この地域の役に立てることを考える会を結成。今後NPO法人化を目指す。(行方市)
3. 協議会に参加して以降、地域のことを「自分事」として考えることの必要性を感じて、自分が住む地域の「女子会」(勉強会)を結成。(富津市、40代女性)
4. 学校への関わりが必要だと感じ、PTA会長の選挙に立候補、就任。(大刀洗町、40代男性)
5. 行政の仕事に関心を持ち、公務員採用試験を受験。(大刀洗町、20代女性)

一つのテーマについて3~4回継続的に議論する住民協議会では、意識だけでなく行動の変化が起きている。

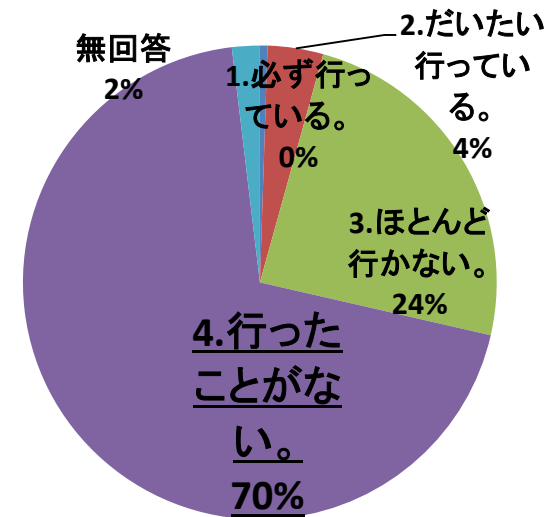
無作為抽出で参加する市民の特徴(1)

○「事業仕分け」に市民判定人として参加した住民へのアンケート結果※より。

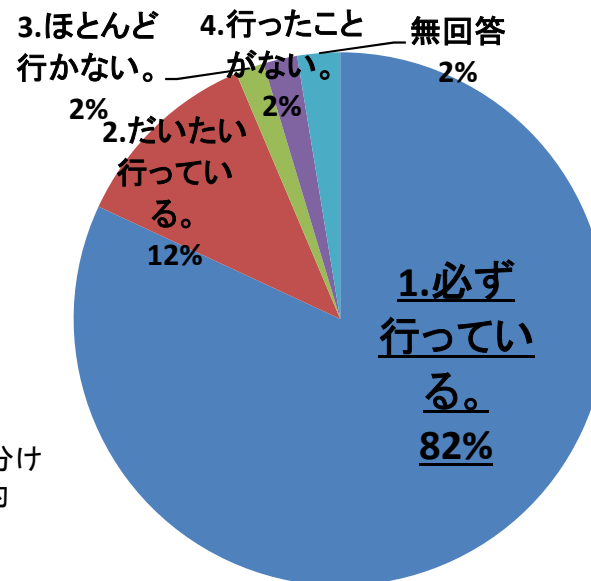
事業仕分け以前の役所との関わり頻度



議会の傍聴に行きますか？

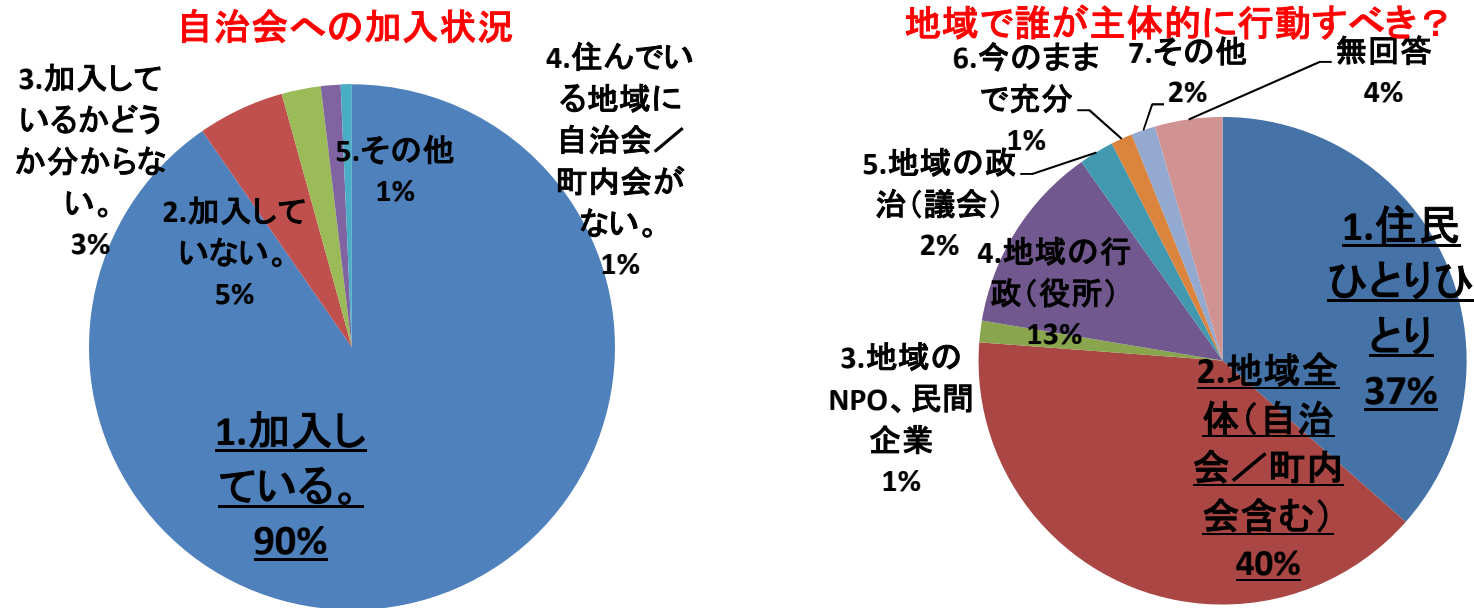


選挙の投票に行きますか？



※2013,14年度に市民判定人方式で事業仕分けを実施した12自治体の市民判定人経験者約1100名が対象。回答率52%。

無作為抽出で参加する市民の特徴(2)



アンケート結果から見えてくる参加住民の特徴

1. 役所との接点が少ない
2. しかし、投票や自治会加入など社会的な関心は高い
3. 自助、共助の意識がきわめて高い

これまで、行政も政治もこの層へのアプローチができていなかったのではないか？